

日本経済研究 No.25 1993.8

特集・高齢化問題の経済学

日本経済研究センター

高齢化と家計貯蓄の関係をめぐって

高山 憲之

高齢化と家計貯蓄の関係をめぐって

高山 憲之

一橋大学

1. はじめに

日本では急速に人口構造の高齢化が進行している。1993年現在、65歳以上人口は全人口の13.5%となっている。この割合は今後20数年間にわたって毎年0.5%ずつ上昇していく。そして、その先の2040年頃には30%超になるとみて、まず間違いないだろう。従来、高齢化のピークは2020年前後であると予想されていた。いわゆる「団塊の世代」が高齢者になるときである。しかし出生率が予想を超えて低下したため、高齢化のピークは、さらにその先、いわゆる団塊ジュニアが高齢者になるときに変わった。3人に1人が高齢者となる社会に向けて、2段構えの対応が求められている。

高齢化の進行に伴う社会的な負担増は避けられない。その負担増はGDPレベルで毎年0.5%前後であると考えて大過ないだろう。日本経済がこれから長期間にわたって年率で実質0.5%の成長を達成することができれば、高齢化に伴う負担増は吸収できると思われる。ただし0.5%成長では現役の手取りは実質的にふえない。成長分はすべて高齢者にまわすという形になる。これでは現役の不満が早晚、爆発するおそれが強い。「親の世代より豊かになれない」という思いが現役の心を支配しはじめると、世代間の利害対立が否応なしに激しくなるだろう。

このような利害対立を避けるためには生活水準の強い上昇期待を現役にも今後長期間にわたって保証する必要がある。長期的（40～50年間）にみて実質で年率1%以上の経済成長を達成することができれば、そのような期待に応えることができるだろう。

経済成長は投資によって起動される。その投資は貯蓄によって賄われる。日本の貯蓄率が将来どうなるか。この問題は、上述のような問題意識からすると大問題である（他方、成長率の低下が貯蓄率の低下につながるという側面もある）。

しかるに日本の貯蓄率が今後どうなるかについては専門家の間に意見の一致は今のところない。短期間のうちに、それも予想以上に長生きすることになったことをどう考えるか（少なくとも当事者の貯蓄をふやす方向に作用していると思われる）、高齢者は貯蓄を取りくずすと考えられているがデータの裏づけは本当にあるのか、年金制度の改革が非高齢者の貯蓄行動にどう影響するか、等々、不明な点も少なくないからである。

本稿では、主として総務庁『全国消費実態調査』（以下、『全消』と略称する）に依拠しながら家計貯蓄の実態について若干の考察を試みたい。取りあげたテーマは次の3つである。まず、高齢者の貯蓄行動を調べることにする。ついで公的年金が貯蓄に及ぼす影響を分析する。そして消費・貯蓄に影響を与えると思われる各種の要因をコントロールしながら年齢効果を析出し、高齢化の主役である「団塊の世代」の年齢上昇に伴う効果について1つの方向づけを試みたい。

本稿における考察は、このようにきわめて狭い範囲に限られている。本格的な問題解明は今後の課題としたい。

2. 高齢者の貯蓄行動

日本の高齢者は子供等と同居しているケースが多い。ただし時系列的にみると、夫婦2人世帯や単身世帯など高齢になっても子供と独立している世帯が急激にふえており、早晚、子供等との同居世帯の割合は50%を割り込むと予想される。また子供等と同居していても高齢者の方が世帯主（またはその配偶者）となっているケースも少なくない（1986年の『国民生活基礎調査』によると、その割合は42%に及んでいた）。

本章ではデータの制約から高齢夫婦世帯および高齢単身世帯のみに着目し、その貯蓄行動を調べる。子供等と同居していても、高齢者みずからが世帯主またはその配偶者となっている世帯の貯蓄行動は高齢夫婦世帯ないし高齢単身世帯と大差がないだろう（ただし子供のいない夫婦・単身者の場合、特別の行動パターンをとっている可能性がないとはいえない）。子供等の扶養家族となっている高齢者の貯蓄行動についての考察は別の機会に譲りたい。

本章では1989年に実施された『全消』を利用する。まず高齢夫婦世帯（世帯主が60歳以上の男子であり、年金を受給しながら妻と2人だけで生計を営んでいる世帯）に着目することにしよう。サンプルは4743世帯（全国ベースの母集団は約240

万世帯強)である。

2.1 高齢夫婦世帯の受給年金額と年間収入(世帯ベース)

高齢夫婦世帯の受給している年金額は年額で平均値・中央値・最頻値いずれも約240万円であった。ただし130万円未満が16%、300万円以上が25%あり、ばらつきは必ずしも小さくなかった。年金受給額をみるかぎり、高齢夫婦世帯の大半はサラリーマン(およびそのOB)世帯であると推察してよいだろう。

年金受給額がふえると世帯主の就業率はどのように変わっていくか。まず60歳代前半層に着目すると、世帯主男子の就業率は年金額(世帯ベース)が高くなるにつれて一般に低くなっていた。就業率が50%を割り込むのは年金額が年間で190万円前後の水準であったと考えても大過ないだろう。ただし年金が300万~360万円の階層における就業率は40%強であり、比較的高かった。この高額年金グループの就業行動については労働需要面も含めて慎重に検討する必要がある。60歳代前半層を全体としてみると、平均就業率は49%であった。なお賃金を稼いでいる世帯主の割合は32%になっていた。世帯ベースの年金受給額が300万円以上の世帯を除くと、世帯主が賃金を稼いでいる世帯の割合も世帯ベースの年金額が大きくなるにつれて一般に低下していた。その割合が50%を割り込むのは年金受給額が年額で100万円前後のところであった。

次に60歳代後半層を調べてみよう。ここでも60歳代前半層の就業とほぼ同様のことがいえる。なお65歳以上になると高額年金受給世帯における就業率の反転はなかった。全体として男子世帯主の就業率は44%であった。また賃金を稼いでいた世帯主は60歳代後半層では5人に1人強の割合になっていた。

次に世帯ベースでみた年間収入の分布を調べてみよう。年間収入分布は最頻値が280万円台(10万円きざみ)の単峰型になっており、中央値340万円弱、平均値430万円であった。平均値は上から数えてほぼ3分の1の水準に相当していた。年間収入600万円以上がほぼ6世帯に1世帯の割合であった。また年間収入1000万円以上が4.8%(ほぼ20世帯に1世帯)あった。

年間収入は夫が就業しているかないかで違いが小さくなかった。ちなみに夫が就業している世帯の年間収入は平均値572万円、中央値450万円、最頻値280万円台(10万円きざみ)であった。他方、夫婦ともに就業していない世帯のそれは平均値322万円、中央値290万円、最頻値250万円前後であり、いずれの指標でみても年間収入の水準は夫が就業している世帯の水準より低かった。

高齢夫婦世帯において年金しか収入のない世帯の割合は23%であった。世帯主の年齢を65歳以上に限定すると、この割合は26%（4世帯に1世帯）となっていた。

年金が年間収入に占める比率（以下では年金・年収比率という）は世帯によって著しく異なっていた。年金・年収比率が50%以上の世帯は全体として71%となっていた。この割合は年齢とともに高くなっていた（60歳代前半層では65%であるものの、75歳以上では78%まで上昇していた）。年金・年収比率は平均で55.6%であった。この比率は年金額が高くなるにつれて一般に高くなる傾向があった。

年金・年収比率は就業しているかどうかによってかなり大きく左右される。夫が就業している世帯では、年金・年収比率50%未満が60%となっており、多数派である。このグループの年金・年収比率は全体として35%にすぎなかった。他方、夫婦ともに就業していない世帯では、年金しか収入のない世帯がほぼ5世帯に2世帯の割合であった。また年金・年収比率が80%以上の世帯が4分の3に近く、その比率が50%以上の世帯が94%に達していた。このグループの場合、全体としての年金・年収比率は84%であった。

2.2 高齢夫婦世帯の消費・貯蓄

次に月々の消費支出を調べてみよう。その平均値は22.9万円、中央値は19.5万円であった。また、その最頻値は5万円きざみでみると15万円以上20万円未満のところにあつたが、1万円きざみでみると14万円台の世帯が最も多かつた。10万円未満の世帯が10%あつた一方、30万円以上が20%、48万円以上が5%それぞれあり、高水準の消費を享受している世帯も少なくなかつた。平均値は上から数えて36%の水準に相当していた。

以上の計数は高齢夫婦世帯を全国ベースで調べたものである。東京都在住の高齢夫婦世帯のみに限定すると、消費支出の月額平均値26.8万円、中央値22.1万円、最頻値16万円台（1万円きざみ）とそれぞれなっていた。また3大都市圏以外に在住する高齢夫婦世帯の場合、その計数はそれぞれ21.2万円、18.1万円、14万円台となっていた。東京と地方では消費水準格差が小さくないことに注意する必要がある。

高齢夫婦世帯の消費水準を現役の勤労者世帯のそれと比較してみよう。ここでは世帯主が30～49歳の男子勤労者であり、無業の妻と2人の子供がいる世帯（以下では単に「サラリーマン4人世帯」と呼ぶ）を取りだして、その消費支出月額の分布を調べることにする。サラリーマン4人世帯の場合、消費支出月額の平均値は29.7万円、中央値27.0万円、最頻値23万円台（1万円きざみ）であった。サラリーマン

表1 年間収入階層別にみた消費支出月額分布（高齢夫婦世帯）

区分	年間収入（百万円）										全体	
	-1.19	1.2-	1.8-	2.4-	3.0-	3.6-	4.8-	6.0-	9.0-	12.0+		
世帯構成（%）	2.8	5.6	11.7	19.3	15.2	18.8	10.6	9.9	3.0	3.0	100.0	
平均年齢（歳）	72.0	71.0	70.1	67.9	67.5	67.0	66.6	66.7	66.1	68.3	67.9	
平均年収（百万円）	0.9	1.5	2.1	2.7	3.3	4.1	5.3	7.1	10.3	18.9	4.3	
平均年金（万円）	70	120	175	226	255	261	302	301	273	274	239	
夫の年金（万円）	48	96	150	205	226	226	248	247	254	240	206	
平均貯蓄（百万円）	5.3	6.2	6.8	11.2	16.1	19.8	24.1	29.0	35.6	112.1	19.6	
土地住宅（百万円）	26	33	28	36	43	47	88	116	101	217	58.9	
平均消費（万円）	13.6	13.0	14.5	18.2	20.9	23.4	29.2	30.6	36.4	40.5	22.4	
消費支出（月万円）	-9.99	58.1	36.3	18.7	8.6	5.7	5.1	1.8	2.1		1.5	9.8
	10-	23.4	40.8	40.0	25.6	22.4	14.7	8.9	7.9	2.6	7.1	20.8
	15-	7.3	13.2	25.8	30.3	27.4	24.0	15.1	11.9	5.9	6.4	21.7
	20-	3.2	4.3	9.7	19.5	19.4	23.0	15.5	20.7	17.0	8.3	17.0
	25-	3.2	0.9	1.8	9.7	13.4	13.4	20.9	14.8	12.8	8.5	11.1
	30-	0.9	0.4	2.4	3.3	4.6	8.2	12.4	13.1	8.2	15.5	6.5
	35-	2.2	0.4	1.0	1.2	3.0	4.2	10.0	8.6	19.2	11.3	4.5
40+	1.7	3.8	0.6	1.7	4.2	7.4	15.3	21.0	34.3	41.5	8.7	
変動係数（%）	261	73	52	54	60	56	55	59	43	49	67	

注) 消費支出月額分布についての計数は縦に合計すると100%になる。表中の折線は年間消費支出が年間収入を超える（可能性のある）境目を示している。

4人世帯のうち消費支出月額が25万円未満の世帯が40%あった。世帯規模の違い（2人と4人）を考えると、高齢夫婦世帯の大半は現役サラリーマン4人世帯に見劣りのしない消費水準をすでに享受していたと考えても大過ないだろう。

年間収入階層別に高齢夫婦世帯における消費支出の分布を調べると、どうなるか。その集計結果が表1である。消費支出は年間収入が高くなるにつれて一般に大きくなっていった。ただし各年間収入階層ごとにみた消費支出のばらつきは決して小さくなかった。

年間収入と消費支出月額との関係を見ると、年間収入180万円以上の所得階層では年間収入の範囲内で支出をしている世帯の割合が圧倒的に多く、年金受給世帯の堅実な生活ぶりがうかがえる。調査期間中における耐久消費財の購入分を調整すれば、いわゆる赤字家計はもっと少なくなっただろう。年金受給世帯の大半は貯蓄の積みましをしていると考えても大過ないだろう。ただし年間収入180万円未満の世帯では年間収入を上回る消費をしている例も少なくなかった。資産の売却や貯蓄の取りくずし等が一部にあったと推測される。

2.3 高齢夫婦世帯の貯蓄残高（ストック）

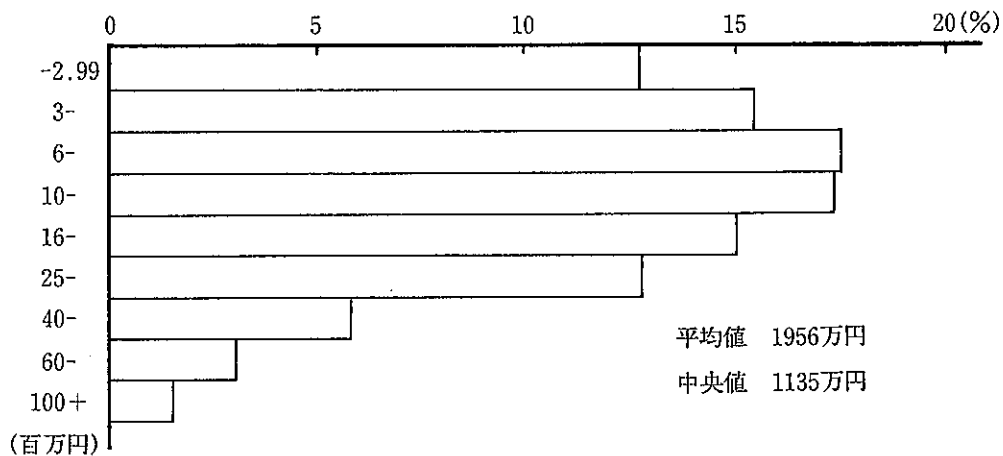
消費支出から貯蓄残高へ話を移そう。貯蓄額の分布はばらつきが大きい（図1参照）。その平均値は2000万円弱であったが、これはほぼ上位30%の水準に相当していた。また、その中央値は1135万円であった。なお100万円きざみでみると世帯数が最も多いところは300万円台にあった。貯蓄残高600万円未満の世帯が4世帯に1世帯の割合であった一方、1500万円以上が5世帯に2世帯の割合であった。また3000万円以上が6世帯に1世帯の割合で、さらに1億円以上が80世帯に1世帯の割合であった。

貯蓄残高の内訳は表2において保有率・項目別平均残高（保有世帯のみの平均）・項目別の貯蓄構成、の順で示されている。まず保有率をみると貯蓄残高が低くても銀行等の預金を保有する世帯が比較的多かった。貯蓄残高が増大するにつれて、まず定期性の預貯金および生命保険を保有する世帯がふえだし、ついで貸付信託・債券・株式の順で保有率は上昇していた。なお各項目とも保有率は貯蓄残高が大きいほど一般に高かった。

次に保有世帯のみの項目別平均残高をみると、全体として株式が最も多く1900万円弱、ついで貸付信託・金銭信託が680万円強、銀行定期580万円、債券・公社債投信560万円強、郵便局定期・定額および生命保険がそれぞれ370万円強となっていた。

注目に値すると思われるのは通貨性預貯金の残高が高齢者の場合かなり高水準（平均で郵便局50万円強、銀行等110万円弱）にあったという点である。貯蓄残高が低い世帯でも月々の消費支出の2～3倍に相当する通貨性の預貯金を保有してい

図1 貯蓄残高の分布（負債控除前、高齢夫婦世帯）



た。このような事実はさらに究明する必要があるが、ここではこれ以上取りあげない。

表2 貯蓄残高の分布とその内訳（高齢夫婦世帯）

区分	貯蓄残高（百万円）									全体	
	-2.99	3-	6-	10-	15-	20-	30-	50-	100+		
世帯構成(%)	12.7	15.3	17.4	14.3	10.7	13.4	10.4	4.6	1.3	100.0	
平均年齢(歳)	69.4	68.4	68.0	67.7	67.2	67.2	67.2	68.1	69.0	67.9	
平均年金(万円)	175	203	223	245	252	283	292	288	313	239	
平均消費(万円)	14.0	17.3	19.6	22.5	24.2	27.8	29.0	32.6	39.7	22.4	
利子(夫、万円)	8.5	14.6	19.6	35.8	40.7	43.9	62.0	105.4	343.6	54.6	
利子(妻、万円)	6.7	30.6	12.0	14.8	16.6	24.5	36.7	48.8	72.0	30.9	
利子未記入(%)	91.6	84.8	74.3	62.9	55.7	40.5	34.6	25.6	11.3	62.8	
貯蓄残高(百万円)	1.6	4.3	7.8	12.2	17.1	24.3	38.0	67.0	278.6	19.6	
項目別保有率(%)	郵便定額	43.2	61.6	73.6	81.2	80.7	82.5	88.2	88.6	88.7	73.3
	郵便通常	42.8	49.3	52.7	56.9	55.2	52.2	57.5	50.5	59.8	52.2
	銀行定期	52.4	77.6	86.7	87.3	87.1	89.0	89.1	90.9	94.3	81.9
	銀行普通	62.5	76.4	78.1	79.4	81.0	85.8	88.7	85.2	77.6	78.8
	生命保険	46.5	69.9	76.6	77.2	82.2	85.3	86.5	87.1	81.2	75.2
	貸付信託	1.9	4.4	14.5	25.3	34.6	46.1	48.9	53.9	56.6	25.2
	債券等	1.7	5.5	12.9	21.6	29.3	43.1	51.0	69.6	72.8	24.7
	株式等	1.3	4.2	11.3	20.2	29.4	46.1	60.7	77.4	89.0	26.0
	社内預金	2.6	3.8	3.1	5.5	8.3	7.3	7.5	11.1	6.6	5.5
	うち年金	3.0	4.1	4.6	7.4	7.4	11.9	16.0	19.7	19.1	8.1
平均保有残高(百万円)	郵便定額	78	148	232	328	423	491	633	738	851	374
	郵便通常	34	39	44	54	47	64	70	65	59	51
	銀行定期	87	190	304	419	584	719	1050	1887	2822	581
	銀行普通	44	61	78	106	115	138	159	221	293	108
	生命保険	84	155	227	307	378	479	665	850	1380	375
	貸付信託	56	135	280	417	511	619	998	1316	1163	682
	債券等	51	102	147	281	360	479	766	905	1943	563
	株式等	62	135	177	299	437	664	1042	2541	23454	1871
	社内預金	54	67	136	197	299	345	447	564	222	282
	うち年金	71	88	122	219	503	485	732	773	420	447
貯蓄構成(%)	郵便定額	20.5	21.1	22.0	21.8	19.9	16.7	14.7	9.8	2.7	14.0
	郵便通常	8.8	4.5	3.0	2.5	1.5	1.4	1.1	0.5	0.1	1.4
	銀行定期	27.7	34.1	34.0	29.9	29.6	26.4	24.6	25.6	9.6	24.3
	銀行普通	16.7	10.7	7.9	6.9	5.4	4.9	3.7	2.8	0.8	4.4
	生命保険	23.7	25.1	22.4	19.4	18.1	16.8	15.2	11.1	4.0	14.4
	貸付信託	0.7	1.4	5.2	8.6	10.3	11.8	12.9	10.6	2.4	8.8
	債券等	0.5	1.3	2.5	5.0	6.2	8.5	10.3	9.4	5.1	7.1
	株式等	0.5	1.3	2.6	5.0	7.5	12.6	16.7	29.4	75.2	24.8
	社内預金	0.9	0.1	0.5	0.9	1.4	1.0	0.9	0.9	0.1	0.8
	うち年金	1.3	0.8	0.7	1.3	2.2	2.4	3.1	2.3	0.3	1.8

注) 上段の「利子」は「利子・配当」収入の平均値(記入者のみ)を表し、また利子未記入は世帯ベースの計数である。下段の貯蓄構成は縦に合計すると100%になる(別掲「うち年金」を除く)。

貯蓄残高の構成は次のとおりである。すなわち貯蓄残高が低い階層では生命保険等や定期性および通貨性預貯金の形で金融資産を保有するのが一般であるが、ストックが大きくなるにしたがって貸付信託・債券等の保有額もふくらんでいく。株式等は貯蓄残高2000万円以上でポピュラーになる。貯蓄残高に占める割合は全体としてみると、株式等が25%、銀行定期24%強、生命保険等および郵便局定期・定額がそれぞれ14%、貸付信託9%、債券等7%になっていた。ただし貯蓄残高が違っていると、その構成は随分違うので注意しなければならない。ちなみに中央値のある1000万~1500万円のグループの場合、銀行定期および郵便局定期・定額で貯蓄全体のほぼ50%を占め、さらに生命保険等が20%弱となっていた。他方、株式等は貯蓄残高の5%にとどまっていた。

通貨性預貯金や生命保険等のウェートは貯蓄残高が大きくなるとともに低下していた。また貯蓄残高が600万円以上になると定期性預貯金のウェートも徐々に低下するようである。他方、貸付信託・債券等・株式等のウェートは貯蓄残高が増大するとともに上昇する傾向がある。

1989年の『全消』では貯蓄のうち年金タイプの貯蓄掛金残高がはじめて別記する形で調査された。その保有率は高齢夫婦世帯全体では8.1%であった。ただし貯蓄残高5000万円以上のグループにおける保有率は20%に近かった。保有世帯のみのその残高は総じて貯蓄総残高が高いほど高く、全体として平均450万円弱であった。ただし貯蓄残高全体に占める割合は1989年段階ではきわめて低く、全体として2%弱にとどまっていた。

表2には調査票に計上されていた利子・配当額（年額）および利子・配当未記入世帯の割合も掲げておいた。

なお高齢夫婦世帯のうち土地・住宅保有世帯のみに着目して、その保有額（土地・住宅の合計額）を調べた結果によると、その平均値は6500万円弱であり、また中央値2700万円強、最頻値1400万円台（100万円きざみ）であった。平均値は上位4分の1強の水準に相当していた。分布のばらつきはきわめて大きかった。ちなみに1000万円未満が16%あった一方、5000万円以上が31%、1億円以上16%、2億5000万円以上が5%強それぞれあった。

東京都在住の高齢夫婦世帯（土地・住宅資産保有世帯のみ）を抜きだして同様の整理をしてみたところ、その保有額は平均値が2億4000万円強、中央値1億6000万円弱であった。また1億円以上64%、2億円以上39%、5億円以上11%強、10億円以上3.2%とそれぞれなっていた。東京在住の高齢夫婦世帯における土地・住宅資産

の保有額は1989年末時点において桁違いに大きく、他を圧していた。

また正味資産（土地・住宅評価額＋貯蓄残高－負債＋ゴルフ会員権等評価額）の平均値は7800万円であり、また中央値3900万円弱、最頻値2100万円台（100万円きざみ）であった。平均値は上位26%強の水準に相当していた。正味資産1000万円未満の階層が10%弱あった一方、1億円以上が22%強、2億5000万円以上が5.5%、5億円以上が1.5%あった。

高齢夫婦世帯の持家率は正味資産が1000万円未満では40%にすぎなかったが、正味資産1000万円台では85%、2000万円以上では100%に近かった。負債をかかえている世帯の割合は全体として23%であり、ゴルフ会員権等（ゴルフ以外のスポーツクラブ会員権を含む）を保有している世帯の割合は8%強であった。

正味資産は全体として、その4分の3強を土地・住宅が占めていた。ただし土地・住宅のウェイトは正味資産が多いほど高かった。したがって中央値を含む3000万円以上5000万円未満の階層における土地・住宅資産のウェイトは64%にとどまっていた。

2.4 高齢単身世帯の消費・貯蓄

60歳以上で年金を受給している単身者を以下、「高齢単身世帯」と呼ぶ。1989年の『全消』によると、集計サンプルは1107世帯（全国ベースの推計世帯数は約200万世帯）であった。なお、サンプルの85.5%は女子である。また借家住まいが34%であり、持家率は高齢夫婦世帯より低かった。さらに就業率は男子が36%、女子が23%にとどまっていた。年齢別にみると、60歳代前半層23%、60歳代後半層29%、70歳代前半層28%、75歳以上20%となっていた。

高齢単身世帯の年金受給額（年額）は平均値127万円、中央値119万円、最頻値120万円であり、月額ではほぼ10万円前後であった。ただし受給額のばらつきも大きく、年額60万円未満の者が19%いる一方で180万円以上が20%いた。一方、年間収入の平均値は189万円、中央値160万円、最頻値120万円台（10万円きざみ）であった。年収240万円以上の者が29%に及んでいた。なお年金しか収入のない者が全体の36%を占め、年金・年収比率50%以上の者が77%に達していた。

表3は高齢単身世帯全体について年間収入階層別に消費支出の分布を整理したものである。消費支出は一般に年収が多いほど高かった。ただし年収が同一階層にあっても消費のばらつきぐあいは小さくなかった。

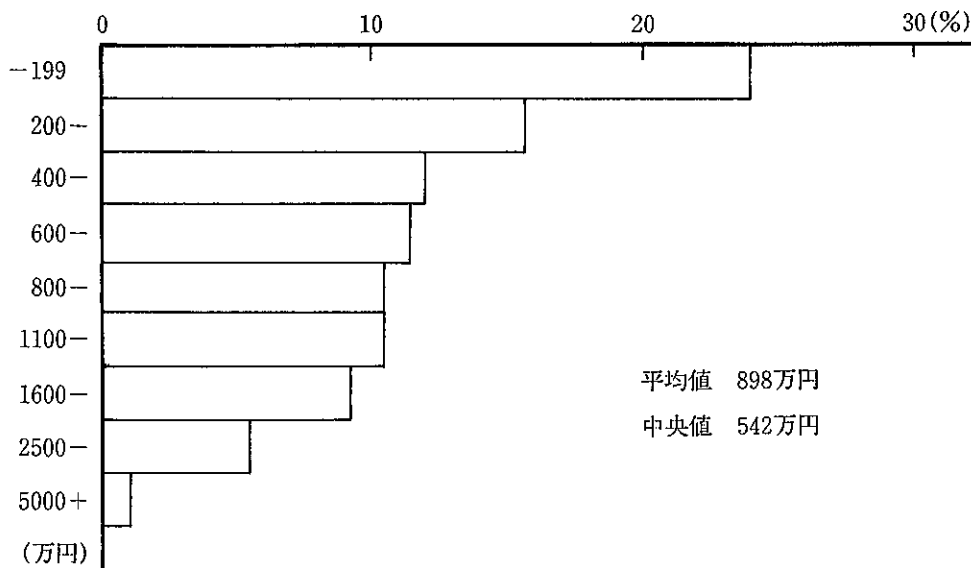
全体として年収の範囲内に消費支出を抑えている者が多数派であったが、年収

表3 年間収入階層別にみた消費支出月額額の分布（高齢単身世帯）

区 分	年間収入（万円）							全体	
	-59	60-	120-	180-	240-	300-	360+		
世帯構成（％）	6.7	20.0	29.9	18.9	10.9	7.0	6.6	100.0	
平均年齢（歳）	74.5	69.9	69.6	69.7	68.0	67.7	68.5	69.6	
平均年収（万円）	41	95	146	201	268	320	521	189	
平均年金（万円）	34	77	118	143	171	227	183	127	
平均貯蓄（万円）	363	440	735	984	1045	1423	2516	898	
土地住宅（百万円）	14.7	15.4	52.6	32.4	53.8	32.2	119.9	42.0	
平均消費（万円）	6.6	8.8	12.4	14.8	14.7	16.9	22.9	13.0	
消 費 支 出（万円）	-4.99	32.3	12.7	5.5	4.4	2.2	0.7	0.6	7.5
5-	50.4	55.1	36.4	21.0	20.2	36.7	8.5	34.6	
10-	11.3	24.5	36.0	30.1	47.6	23.6	12.1	29.7	
15-	2.4	2.7	10.9	29.2	13.2	13.4	24.9	13.5	
20-	1.1	2.4	4.1	9.2	8.3	9.7	20.9	6.5	
25-	2.5	0.3	1.4	1.6	3.4	5.8	17.6	2.9	
30+	-	2.2	5.7	4.6	5.0	10.1	15.4	5.3	
変動係数（％）	42	50	60	61	53	96	61	77	

注）消費支出月額額の分布についての計数は縦に合計すると100%になる。表中の折線は年間消費支出が年間収入を超える（可能性のある）境目を示している。

図2 貯蓄残高の分布（負債控除前、高齢単身世帯）



120万円未満の階層では年収を上回る消費をしている（可能性のある）者も少なくなかった。とくに年収60万円未満ではいわゆる赤字家計が半数を超えていたと推測できる。

男女別に消費支出月額をみると、その平均は男子13.6万円、女子13.5万円であった。また中央値は男子11.8万円、女子10.8万円となっていた。なお最頻値は男子が10万円台、女子6万円台にあった（1万円きざみ）。

表4 貯蓄残高の分布とその内訳（高齢単身世帯）

区分	貯蓄残高（万円）								全体	
	-99	100-	300-	600-	1000-	1500-	2000-	3000+		
世帯構成(%)	12.2	20.6	18.9	19.5	9.4	9.3	5.3	4.9	100.0	
平均年齢（歳）	71.3	69.6	70.7	69.1	67.1	69.5	71.8	66.2	69.6	
平均年金（万円）	97	114	114	130	137	161	138	195	127	
平均消費（万円）	9.9	10.2	11.6	12.6	14.8	16.7	22.1	19.7	13.0	
利子・配当（万円）	7.0	6.7	14.1	18.6	28.6	21.4	59.1	79.2	30.7	
利子未記入（%）	98.3	91.8	75.5	74.8	46.4	35.2	45.8	29.7	71.2	
貯蓄残高（万円）	48	189	433	776	1218	1642	2446	4599	898	
項目別保有率（%）	郵便定額	33.2	46.1	65.4	83.0	91.2	89.7	94.2	89.2	68.3
	郵便通常	41.6	37.6	47.0	52.1	66.7	57.6	70.6	67.0	50.5
	銀行定期	31.7	61.7	76.2	84.7	91.6	57.1	88.9	86.4	70.3
	銀行普通	57.4	59.2	63.3	74.3	80.9	88.7	84.8	71.0	69.4
	生命保険	10.5	36.9	43.4	55.1	67.9	45.0	65.2	67.6	45.1
	貸付信託	0.9	5.4	7.9	20.0	24.2	26.0	54.6	54.5	16.8
	債券等	1.3	1.0	6.1	9.8	28.7	18.3	29.7	58.6	12.2
	株式等	-	1.3	4.9	11.3	19.7	60.8	62.5	47.1	16.5
	社内預金	-	0.4	0.4	3.2	3.6	1.4	7.0	8.0	2.0
	うち年金	2.5	2.9	2.8	3.8	8.2	0.6	12.4	8.7	4.1
平均保有残高のみのみ（万円）	郵便定額	34	104	188	272	349	290	426	813	277
	郵便通常	15	31	55	54	37	63	64	70	47
	銀行定期	40	113	212	316	420	693	850	1172	371
	銀行普通	24	41	61	57	90	147	134	162	76
	生命保険	32	75	122	197	231	360	325	925	241
	貸付信託	3	104	185	223	343	438	761	748	432
	債券等	11	108	150	190	347	342	694	831	453
	株式等	-	107	161	286	351	782	462	2450	790
	社内預金	-	39	30	247	248	411	110	324	229
	うち年金	18	68	176	156	294	800	356	752	264
貯蓄構成（%）	郵便定額	23.7	25.3	28.3	29.1	26.2	15.9	16.4	15.8	21.1
	郵便通常	13.1	6.1	5.9	3.6	2.0	2.2	1.9	1.0	2.7
	銀行定期	26.9	36.9	37.3	34.5	31.6	24.1	30.9	22.0	29.0
	銀行普通	29.0	12.8	8.9	5.5	6.0	7.9	4.7	2.5	5.9
	生命保険	7.0	14.7	12.2	14.0	12.9	9.9	8.7	13.6	12.1
	貸付信託	0.1	2.9	3.4	5.8	6.8	6.9	17.0	8.9	8.1
	債券等	0.3	0.6	2.1	2.4	8.2	3.8	8.4	10.6	6.2
	株式等	-	0.7	1.8	4.2	5.7	28.9	11.8	25.1	14.5
	社内預金	-	0.1	0.0	1.0	0.7	0.3	0.3	0.6	0.5
	うち年金	0.9	1.1	1.2	0.8	2.0	0.3	1.8	1.4	1.2

注) 上段の「利子」は「利子・配当」収入の平均値（記入者のみ）を表し、また利子未記入は世帯ベースの計数である。下段の貯蓄構成は縦に合計すると100%になる（別掲分「うち年金」を除く）。

男女別に貯蓄残高を調べると、その平均値は男子1083万円、女子866万円となっていた。また中央値はそれぞれ550万円、542万円であった。さらに最頻値は男子が100万円未満、女子100万円台（いずれも100万円きざみ）にあった。

貯蓄残高の分布は図2および表4の最上段に示されている。その下の数字は貯蓄項目ごとの保有率と平均残高（保有世帯のみ）である。最下段は項目別の残高構成比を表している。貯蓄項目の中では全体として定期性預貯金のウェイトが50%となっており、比較的大きかった。貯蓄残高の中央値が含まれる300万円以上600万円未満の階層に着目すると、定期性預貯金の割合は64%となっており、高齢単身世帯全体の50%水準よりかなり高めになっていた。また高齢単身世帯においても通貨性預貯金の残高が比較的高く、保有者のみに着目すると平均値で郵便局に47万円、銀行等に76万円が定額や定期とならずに預けられていた。

なお土地・住宅保有世帯のみに着目して、その保有額（土地・住宅の合計額）を整理してみると、その平均値は6200万円強であり、また中央値2400万円弱、最頻値400万円以上600万円未満（200万円きざみ）であった。1000万円未満が24%いる一方、5000万円以上が30%弱、1億円以上15%、2億円以上5%、5億円以上2.5%となっていた。平均値は上位26%弱の水準に相当していた。

また正味資産（金融資産－負債＋土地・住宅資産＋ゴルフ会員権等）の平均値は5077万円、中央値は1852万円、最頻値は200万円きざみでみると200万円未満（100万円きざみでみると100万円未満）であった。その平均値は上位26%の水準に相当していた。200万円未満が11%、500万円未満が23%、1000円未満が36%いた一方、3000万円以上37%、5000万円以上27%、1億円以上11%、2億円以上5.1%、5億円以上1.7%となっていた。

高齢単身世帯の持家率は正味資産が1000万円未満では23%にすぎなかったが、正味資産1000万円台では76%、2000万円以上では100%に近かった。負債をかかえている世帯の割合は全体として11%であり、またゴルフ会員権等（ゴルフ以外のスポーツクラブ会員権を含む）を保有している世帯の割合は3%にすぎなかった。

正味資産は全体として、その83%を土地・住宅が占めていた。ただし土地・住宅のウェイトは正味資産が多いほど高かった。したがって中央値を含む1000万円以上2000万円未満の階層における土地・住宅資産のウェイトは57%にとどまっていた。

2.5 若干の留保

表1および表3に示されているように、高齢者の大半は年金受給後も貯蓄を積み

ましていたようであり、貯蓄を取りくずしているグループはごく少数にとどまっていた。ただし、このステートメントには次のような留保をつけておかなければならない。すなわち貯蓄の取りくずしは一般に病院へ入院したり老人ホームに入所したりするときや、倒れて寝込んだりするときに行われる可能性がある。そのような世帯を通常の統計調査で把握することは一般に容易でなく、事実上、実査のレベルで脱落しているおそれが強い。この点を踏まえて統計データを読む必要があるだろう。

3. 公的年金と消費・貯蓄

本章では、公的年金が現役世代の貯蓄行動に与える影響を調べる。ここでは消費性向を被説明変数とし、それが各種の資産変数（人的資産込み）によって基本的に決定されるモデルを考え、その回帰を試みた。すなわち

$$C/Y_d = \alpha_0/Y_d + \sum \beta_i W_i/Y_d + \gamma N + \sum \delta_j D-AGE_j + \text{誤差項}$$

ここで W は各資産変数、 N は世帯人員、 $D-AGE$ は年齢ダミーを表している。上記の消費関数を推定した結果は表5のとおりである。年金資産（ $GSSW$ ）の係数は50歳代後半層で2.6%と高く、50歳代前半層で0.6%と低かった。他の年齢階層ではいずれも1.5%前後の値となっていた。いずれの値も有意であった。一方、1979年データによると年金資産の係数は50歳代後半層のみが3.1%と特別に高かった。他の年齢層ではいずれも0.7~1.0%の値となっていた。いずれの値も有意であった。

50歳代後半層の年金資産については50歳代後半時の賃金データに基づいて、その現在価値を求めた。50歳代の中頃に転職する者が少なくないとするれば、その年金資産は過少推定のおそれがあり、したがって50歳代後半層に関する年金資産の回帰係数は過大となる。この点を踏まえると、総じて年金資産の1.5%程度が1984年における年間の消費分にあてられていたといえよう。この消費分は全体として可処分所得（1984年）の12.0%に相当していた。1979年について同様の推計をすると、年金資産で消費が増大した部分は可処分所得の13.9%になっていた。なお両年において年金資産の係数は50歳未満の年齢層で比較的安定していた。

以上の考察結果を要約しよう。1979年および1984年の推定結果に関するかぎり公的年金制度の存在は現役世代の平均消費性向をかなり高めるように作用した。換言すれば公的年金によって現役世代の貯蓄率は顕著に低下したのである。

ただし公的年金制度については今後とも大改革を何回も試みることになるだろう。これまで日本の年金制度はほぼ10年おきに大改革が断行されてきたからである。将

表5 消費関数の推定結果

変数	1984年 勤労者世帯	1979年 勤労者世帯
1/Yd	84.0 (37.3)	71.6 (35.3)
HW1/Yd	- 0.0002 (-0.12)	- 0.0020 (-1.50)
HW2/Yd	0.0012 (1.36)	0.0022 (3.91)
HW3/Yd	0.0029 (4.27)	0.0016 (2.84)
HW4/Yd	0.0012 (1.74)	0.0036 (6.57)
HW5/Yd	0.0011 (1.45)	0.0023 (4.01)
HW6/Yd	0.0008 (0.97)	0.0018 (3.12)
HW7/Yd	0.0041 (4.80)	0.0018 (3.23)
HW8/Yd	0.0099 (12.3)	0.0082 (11.1)
GSSW1/Yd	0.0149 (3.07)	0.0077 (2.64)
GSSW2/Yd	0.0134 (6.00)	0.0100 (8.20)
GSSW3/Yd	0.0182 (11.2)	0.0104 (10.4)
GSSW4/Yd	0.0158 (10.6)	0.0089 (9.25)
GSSW5/Yd	0.0147 (9.38)	0.0091 (9.11)
GSSW6/Yd	0.0122 (7.66)	0.0071 (6.82)
GSSW7/Yd	0.0061 (3.75)	0.0085 (7.08)
GSSW8/Yd	0.0263 (19.8)	0.0310 (30.6)
RET1/Yd	- 0.0108 (-1.81)	0.0076 (1.33)
RET2/Yd	- 0.0010 (-0.37)	- 0.0081 (-3.47)
RET3/Yd	- 0.0044 (-2.28)	- 0.0024 (-1.25)
RET4/Yd	0.0039 (2.00)	0.0008 (0.39)
RET5/Yd	0.0050 (2.21)	0.0054 (2.30)
RET6/Yd	0.0101 (3.68)	0.0102 (3.77)
RET7/Yd	0.0289 (8.90)	0.0196 (5.75)
RET8/Yd	0.0606 (17.1)	— (—)
FA/Yd	0.0134 (10.3)	0.0022 (1.40)
RA1/Yd	0.0086 (22.2)	0.0140 (25.0)
N	0.0292 (24.5)	0.0298 (22.2)
D-AGE1	0.3137 (5.46)	0.4008 (7.29)
D-AGE2	0.2650 (9.02)	0.2264 (9.32)
D-AGE3	0.1646 (8.43)	0.2312 (11.5)
D-AGE4	0.2332 (13.5)	0.2058 (10.9)
D-AGE5	0.2688 (15.9)	0.2586 (14.0)
D-AGE6	0.3393 (22.4)	0.3373 (19.8)
D-AGE7	0.3187 (21.7)	0.3137 (20.0)
決定係数	0.9238	0.9109

変数一覧

- HW : 生涯賃金等 (将来本人負担の年金保険料控除後、生涯事業所得等を含む)
 C : 消費支出年額 (『全消』ベースの消費支出+住宅の減価償却費)
 Yd : 可処分所得 (『全消』ベース)
 GSSW : 公的年金給付現在価値
 RET : 退職金
 FA : 金融資産 (土地・住宅ローン以外の借入金控除後)
 RA1 : 実物資産 (土地・住宅ローン控除後、持家のみ)
 N : 世帯人員
 D-AGE1 : 年齢ダミー (～24歳) D-AGE5 : 年齢ダミー (40～44歳)
 D-AGE2 : 年齢ダミー (25～29歳) D-AGE6 : 年齢ダミー (45～49歳)
 D-AGE3 : 年齢ダミー (30～34歳) D-AGE7 : 年齢ダミー (50～54歳)
 D-AGE4 : 年齢ダミー (35～39歳) (55～59歳: 基準)

注) 人的資産変数末尾の数字は年齢区分 (年齢ダミーの数字と同じ) を表す。(1/Yd)の係数は万円単位。
 () 内はt値。

来の年金改革によって仮に現役世代の年金資産が実質的に減ることになれば、推定結果に忠実であるかぎり現役世代の貯蓄率は年金改革によって上昇するだろう。公的年金との関係で日本の貯蓄率が将来どうなるかについては今もってなお、それほど確定的ではない。今後における年金改革の内容次第である。

なお家計の貯蓄行動を左右する制度は年金だけに限られない。むしろ今日、老後不安の中核は年金よりもむしろ介護にある。倒れたときに誰がどうやって面倒をみてくれるか。この点が最大の老後不安となっている。今のところ介護サービスの供給体制はきわめて貧弱である。今後、その供給体制がどう整備されるか。それによって家計の貯蓄も少なからぬ影響をうけるだろう。

4. 消費支出に対する年齢効果

世帯主の年齢は消費支出にどのような影響を与えるか。本章では、この点を調べてみたい。ここでは消費に影響を与えると思われる年齢以外の要因をコントロールして、年齢効果を析出することにした。本章で推計した消費関数は次のとおりである。

$$\begin{aligned}
 C = & \alpha + \Sigma \beta_i * \text{可処分所得階層ダミー} \\
 & + \Sigma \gamma_i * \text{可処分所得} * \text{可処分所得階層ダミー} \\
 & + \Sigma \delta^1_i * \text{世帯主年齢階層ダミー} + \Sigma \delta^2_i * \text{世帯主職業ダミー} \\
 & + \Sigma \delta^3_i * \text{家族類型ダミー} + \Sigma \delta^4_i * \text{土地・住宅取得計画ダミー} \\
 & + \delta^5 * \text{持家の実物資産} + \delta^6 * \text{ボーナス額} \\
 & + \delta^7 * \text{世帯人員} + \delta^8 * \text{地域別生計費指数} + \text{誤差項}
 \end{aligned}$$

すなわち年齢以外に可処分所得・世帯主職業・家族類型・土地および住宅の取得計画・持家世帯の実物資産保有額・ボーナス・世帯人員・地域別生計費を考慮した。なお本章における消費支出・可処分所得はそれぞれ国民経済計算ベースの定義にしたがっており、『全消』データを加工してある。

上記の消費関数を推定した結果（1984年分）は表6にまとめられている。それによると、消費支出に対する世帯主の年齢効果は50歳代前半をピークとして60歳代前半まで有意であった。45～54歳層における消費支出の突出は在学中の子供に要する教育費の増加に主な要因を見いだすことができよう。他方、60歳以上になると消費支出の切りつめが顕著となる。退職等の生活変化によって、将来を強く意識した慎重な消費行動をしていた可能性が強い。ただし70歳代前半層の消費支出は有意に高

表6 消費関数

係数	変数	推定値	係数	変数	推定値
α	定数項 (万円)	-102.4(-2.7)	δ	世帯主職業・規模別	
	可処分所得			常用労務者	-32.8(-9.3)
β	100 ~ 200	-227.2(-7.5)		臨時・日雇労務者	-45.4(-4.1)
	200 ~ 300	-243.6(-8.2)		民間職員 29 未満	-19.4(-4.5)
	300 ~ 400	-237.5(-8.0)		" 30 ~ 499	-10.4(-2.7)
	400 ~ 500	-229.6(-7.7)		" 500 ~ 999	- 4.7(-0.8)
	500 ~ 600	-181.6(-5.9)		" 1000以上(人)	10.0(2.5)
	600 ~ 800	-158.7(-5.2)		" 不 明	10.9(0.8)
	800 ~ 1000	-115.1(-3.3)		官公職員	1.1(0.3)
1000以上(万円)	基準	商人及び職人		-24.8(-7.2)	
γ	100 ~ 200	0.600(16.4)		個人経営者	- 4.8(-0.9)
	200 ~ 300	0.624(29.3)		法人経営者	67.6(12.7)
	300 ~ 400	0.575(36.3)		自由業者	13.3(2.5)
	400 ~ 500	0.536(34.6)		そ の 他	-41.5(-6.0)
	500 ~ 600	0.458(27.5)		無 職	基準
	600 ~ 800	0.432(33.7)		土地・住宅取得計画	
	800 ~ 1000	0.388(20.0)		持家で住宅の取得計画あり	
1000以上(万円)	0.269(11.7)	3年以内		-22.1(- 5.3)	
δ	世帯主年齢			3 ~ 5年以内	-28.7(- 6.0)
	24歳以下	63.9(6.8)		5年以上先	-14.0(- 4.3)
	25 ~ 29	55.0(8.0)	非持家で計画なし	-25.6(-13.1)	
	30 ~ 34	38.3(5.8)	非持家で計画あり		
	35 ~ 39	36.8(5.7)	3年以内に土地	-51.1(- 2.0)	
	40 ~ 44	47.4(7.3)	" 住宅	-10.9(- 1.6)	
	45 ~ 49	69.3(10.7)	" 両方	-33.1(- 5.6)	
	50 ~ 54	70.0(10.9)	3 ~ 5年に土地	-44.6(- 1.8)	
	55 ~ 59	47.8(7.5)	" 住宅	-16.3(- 2.0)	
	60 ~ 64	23.6(3.7)	" 両方	-34.0(- 5.1)	
	65 ~ 69	5.7(0.9)	5年以上に土地	-19.1(- 1.1)	
	70 ~ 74	21.0(3.0)	" 住宅	-24.2(- 4.4)	
	75歳以上	基準	" 両方	-22.4(- 5.1)	
	家族類型		持家で計画なし	基準	
夫婦2人のみ	18.1(4.4)	実物資産(持家)	0.0103(33.2)		
" + 子1人	23.1(6.5)	ボーナス額	-0.134(-24.2)		
" + 子2人	28.8(8.8)	世帯人員	15.1 (14.0)		
" + 子3人以上	29.5(7.8)	地域別生計費指数	418.7 (17.3)		
片親+子供	11.2(2.1)	決定係数	0.5352		
夫婦とその親	17.4(3.2)				
" + 親+子供	19.0(5.2)				
上記以外	基準				

かった。この理由は不明である。

今後の高齢化は、当面いわゆる「団塊の世代」の年齢上昇に伴って進行する。仮に世代効果を無視してもよいとすれば、現在40歳代の中頃に位置している「団塊の世代」の年齢上昇に伴って、これから10年ほどは家計部門の貯蓄率はさらに低下す

るおそれがある。しかし、その後はむしろ貯蓄率が反転する可能性がないとはいえない。退職等に伴う可処分所得減等の効果とあわせてシミュレーションを試みる必要がある。

参考文献

高山憲之編著 (1992) 『ストック・エコノミー』 東洋経済新報社

高山憲之 (1992) 『年金改革の構想』 日本経済新聞社

高山憲之・有田富美子 (1992) 「高齢夫婦世帯の所得・消費・資産」 『経済研究』 43(2)

高山憲之・有田富美子 (1992) 「高齢単身世帯の所得・消費・資産」 『一橋論叢』 107(6)

Takayama, N. and Y. Kitamura (1993) "International Comparisons of Household Saving: Household Data on Saving Behavior in Japan," to be published in a NBER conference volume.